

学校図書館・公立図書館の

充実を求める集い」に参加



昨年議員団は、市内小中学校170校に配置されている学校図書館司書のアンケート調査を実施しました。調査結果をもとに、教育長との懇談や議会質問で取り上げ、非常勤・臨時の学校図書館司書の劣悪な労働条件の改善へ前向きな変化を作っています。

1月13日東京で、全教や自治労連などの実行委員会主催で「学校図書館・公立図書館の充実を求める集い」が開かれ参加してきました。

記念講演はTBS「報道特集」キャスターの金平茂紀さん。「世界の中で考える「教育と国家」と題した講演でした。金平氏は、

「国民主権」から「国家主権」への動きが強まる中、国家が教育に介入するプロセスがより露骨になってきているとして、教育は本来「国家のための教育」ではなく、「権利としての教育」であることを強調されました。

金平氏は「これから何を

どうすべきか？」として、①外とつながること、②横とつながること、③いつもこころにユーモアを、④学び合う喜び、⑤学びは生きてゆく価値そのものという5つを提起されました。

講演後は、3つの分科会のうち「学校図書館法改正」をめぐっての分科会に

参加。昨年6月に「子どもの未来を考える議員連盟」総会において、衆議院法制局から「学校図書館法の一部を改正する法律案（仮称）」骨子案が提示されたことを受けて、さまざま議論がかわされました。この間多くの

団体や司書さん達もとめてきた「専任・専門・正規」を基本とすることが大事だと感じました。新潟市でも同様の「つどい」ができるように議員団も力を尽くしていきます。



学校図書館

新潟市長 篠田 昭 様

日本共産党新潟市議会議員団
団 長 渡辺 有子

国保運営協議会の答申を受け止め 国民健康保険料の値上げはおこなわず、 引き下げを求める申し入れ

市民の福祉の向上に尽力されていることに敬意を表します。

新潟市の平成26年度・27年度国民健康保険料について「国保運営協議会」は、国民健康保険事業会計が、平成27年度末には約28億円の収支不足となることが見込まれるなかで、今回の料率の考え方について①直近2回の保険料率見直しで収支不足の保険料率改定において、加入者の生活状況や低所得者層への影響を配慮し改定率を抑えるために一般会計からの繰り入れを行ってきた。②4月からの消費税が増税されること③今年度の収支見込が黒字となり、必要と見込まれる繰入額(28億円)が、前回(30億円)を下回っていることなどの状況を考慮し、保険料率の改定を行わないで、一般会計からの繰り入れにより対応することが妥当と考える、とし据え置くべきとの答申を示しました。

景気が低迷し所得が減少するなかで、低所得者層が多数を占める国保加入の市民は、国保料の負担が高すぎて3割もの世帯が滞納する状況にあります。国保料の引き上げは止め、払える保険料に引き下げることを切望しています。

市長は、国保運営協議会の「答申」を真摯に受け止め、新年度予算において、一般会計からの繰り入れを実施し、料率の引き上げを行わないことを強く要望します。更には、市民生活のくらしの実態をふまえ引き下げを求めるものです。

以上

